

特定事業主行動計画の実施状況報告(平成22年度実績)

1. 目的

平成22年4月に策定した「郡上市職員の子育て応援行動計画(後期計画)」について、計画に定めた取り組みの着実な実施に役立てるため、平成22年度の実施状況を報告する。

2. 計画の実施状況

計画の実施状況の把握にあたり、後期計画ではその進捗が具体的に把握できるよう、以下に掲げる「具体的な取り組み」ごとに指標を定めることとした。

(1) 制度への理解を深め意識を変える(指標:子育て支援に係る制度の認知度)

項目	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値
特定事業主行動計画の内容をある程度知っている人の割合	23.7%	29.1%					90.0%
産前休暇	88.2%	86.7%					100.0%
産後休暇	89.9%	88.2%					100.0%
育児早出遅出勤務	57.9%	67.3%					80.0%
育児時間休暇	59.0%	65.9%					80.0%
妊娠中通勤緩和休暇	33.5%	42.4%					50.0%
保健指導・健診休暇	40.8%	46.1%					90.0%
男性職員の出産補助休暇	62.6%	73.3%					90.0%
男性職員の育児参加休暇	51.1%	60.2%					90.0%
子の看護休暇	38.5%	54.3%					50.0%
短期介護休暇(H22.6.30新設)	—	46.1%					50.0%
子の介護休暇	35.9%	39.4%					50.0%
育児休業	78.2%	82.3%					90.0%
育児短時間勤務	33.0%	40.7%					50.0%
育児部分休業	32.5%	42.6%					50.0%
生理休暇	56.9%	63.6%					80.0%
妊産婦等に係る危険有害業務の就業制限	48.6%	56.4%					90.0%
妊娠中及び産後1年を経過しない女性の時間外労働及び深夜勤務の制限	46.5%	54.6%					90.0%

※ 「H21」の数値は、後期計画策定時(H21)に、制度の認知度アンケートを行った結果であり、計画の最終年度に右欄の「目標値」になることを目標としている。

※ 本年の実施状況報告においては、前年(H22)の取り組みに伴う認知度の向上を把握するため、アンケートはH23に実施したが、H22の欄に入力している。次年度以降も同様の取り扱いである。

(2) 母性保護の推進(指標:子育て支援に係る制度の認知度(前(1)と同))

(3) 休暇取得の促進(指標:年次有給休暇の取得日数)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値
年次有給休暇の取得日数	8.5日	8.3日	8.6日					15.0日

※ 後期計画の策定期間がH21年度中のため、「(3)年次有給休暇の取得日数」、「(4)出産した女性職員の育児休業取得率」、「(6)職員1人当たり時間外勤務数」は、策定年度の前年度(H20)からデータである。

(4) 育児休業を取得しやすい環境整備等(指標:出産した女性職員の育児休業取得率)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値
女性職員の育児休業取得率	100.0%	100.0%	100.0%					100.0%

(5) 出産時からの父親の育児参加の促進(指標:子どもが生まれた男性職員の特別休暇又は育児休業取得者数)

項目	H22	H23	H24	H25	H26	目標値
子どもが生まれた男性職員の特別休暇又は育児休業取得者数	12人					1人以上

(6) 時間外勤務の縮減(指標:職員1人当たり時間外勤務数)

項目	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	目標値
職員1人当たり時間外勤務数	13.3時間	14.1時間	14.0時間					10.0時間